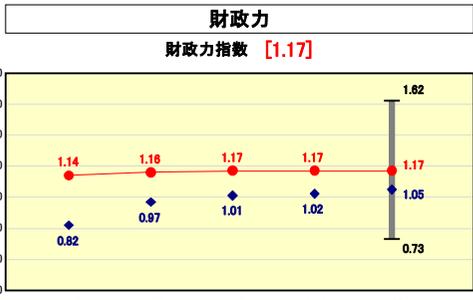
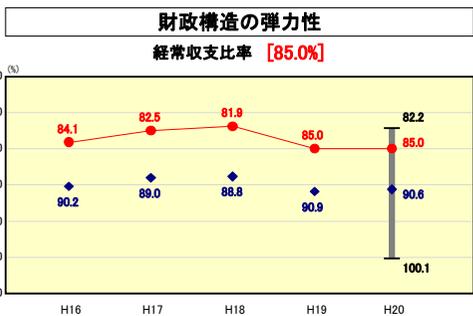


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

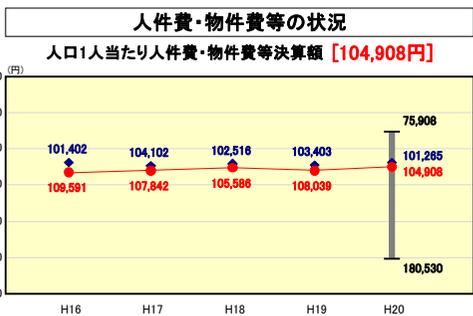


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/29
全国市町村平均 0.56
神奈川県市町村平均 1.08



類似団体内順位 4/29
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 83.1



類似団体内順位 19/29
全国市町村平均 114,142
神奈川県市町村平均 101,867

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

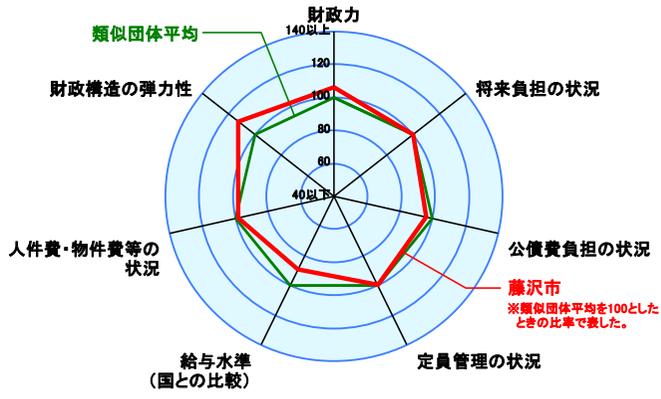
分析欄

【財政力指数】平成19年度までは税制改正等による住民税の増により、基準財政収入額が基準財政需要額の伸びを上回ったことから、財政力指数は各年度増減はあるものの横ばいとなっている。平成20年度は平成16年度借入の臨時財政対策債の償還開始等による公債費の増などに伴い、基準財政需要額は前年度比2.2%増となり、前年度比0.7%増の基準財政収入額を上回ったため、単年度での財政力指数は前年度をわずかに下回ったが、3か年度平均値では前年度と異同はなかった。今後も第3次行政改革の着実な推進等による取組みを通じて、健全財政の維持に努める。

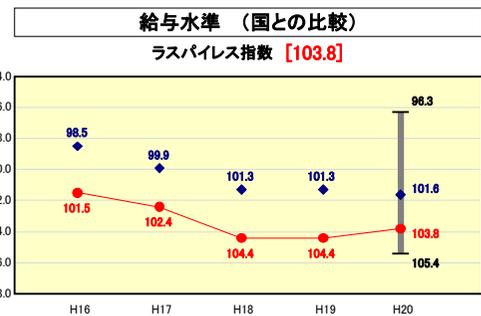
【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費は、平成19年度までは第3次行政改革における人員削減の取組みにより職員給が抑制されてきたが、平成20年度はさらに職員の新陳代謝もあり前年度比3.3%減となった。物件費は経費節減に努めたことにより、減少傾向となっているものの、維持補修費は施設の老朽化への対応から横ばい状況となっている。今後も人件費の抑制と物件費等の更なる節減に努める。

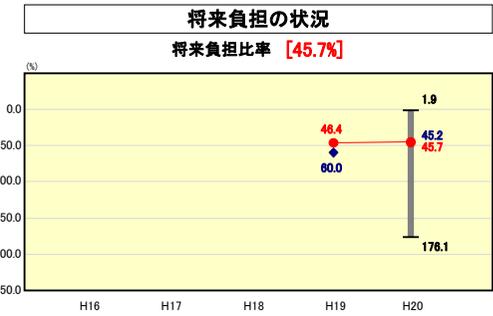
人面	口積	402,294	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	69.51	km ²
歳入	総額	81,186,383	千円
歳出	総額	128,915,860	千円
実質	収支	120,977,981	千円
		6,060,694	千円



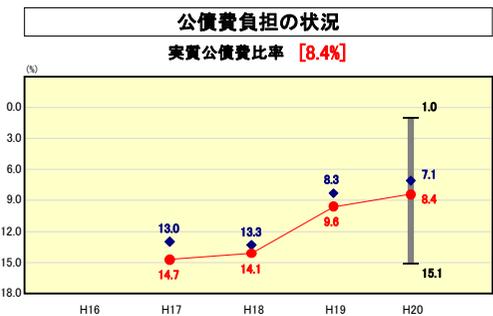
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



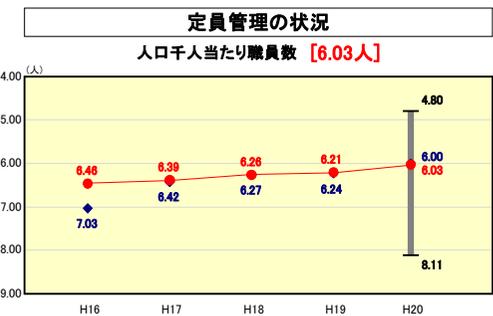
類似団体内順位 28/29
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 11/29
全国市町村平均 100.9
神奈川県市町村平均 154.5



類似団体内順位 20/29
全国市町村平均 11.8
神奈川県市町村平均 13.7



類似団体内順位 17/29
全国市町村平均 7.46
神奈川県市町村平均 6.34

【人口千人当たり職員数】平成13年度から平成17年度までの5年度間で、保健所の設置に向けた増員を行いつつも、市民サービスを低下させることなく、93人の定員削減を行った結果、類似団体平均を下回っている。今後は消防等の市民の安全・安心を守る業務において増員要員はあるものの、第3次行政改革の取組みにおいて、平成18年度当初の定員と平成23年度当初の定員を比較して、160人の削減を目標数値にして定員削減に取り組む。

【ラスパイレス指数】職員構成の変動(▲0.3ポイント)、給与と構造の見直しに伴う相違(▲0.5ポイント)により、0.8ポイント下がった。指数を適正化の1つの指標と捉え、職務・職責と勤務実績に応じた給与制度への転換を更に進めるとともに諸手当の適正化にも取り組む。